

# 平成19年度「福井新元気宣言」推進に係る施策の実施結果

(平成20年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成19年7月に掲げた施策・事業の実施結果について、次のとおり報告します。

平成20年3月

教育長 広部 正紘

## I 総括コメント

### 1 教育力の向上と文化の創造

- 平成19年8月に「教育・文化ふくい創造会議」を設置し、「総合的な学力の向上」「教員の指導力向上策」「理科・数学教育の充実」「『元気福井っ子笑顔プラン』の見直し」等について、本県の現状と課題を踏まえて協議を進めました。また、創造会議の提言を具体化し、子どもたちの「総合的な学力」を向上するための本県独自の施策・事業を、平成20年度当初予算に反映しました。

### 2 「ていねいな教育」と「きたえる教育」

- 30人学級編制の導入など、小・中学校におけるきめ細かな教育体制を拡充しました。最終年度となる「元気福井っ子笑顔プラン」に基づき、小学校1、2年には非常勤講師とボランティアを、小学校3～5年にはティーム・ティーチングや少人数指導を、小学校6年～中学校3年には少人数学級編制を導入しました。また、平成20年度からは「元気福井っ子新笑顔プラン」に基づき、福井県独自の少人数教育をさらに充実します。
- 43年ぶりに全国一斉に実施された「全国学力・学習状況調査」では、本県の子どもたちの学力は全国最上位であることが分かりました。子どもたちの学力の更なる向上を目指して、県学力向上推進委員会において結果の詳細な分析を行い、今後の改善策を示したリーフレット等を作成し、保護者や各学校に配付しました。
- 教員の指導力向上については、教員の教科指導力の向上を図るため、民間教育機関への教員派遣や民間教育機関講師による研修会を実施しました。また、新たに教科指導等に優れた実績を挙げている教員17人を「授業名人」に任命しました。延べ432人の教員が名人による公開授業を参観するなど、指導力向上に向けた対策を強化しました。
- 国語教育については、子どもたちが漢字を楽しく、分かりやすく学ぶことができるよう、「白川文字学」を取り入れた「漢字一覧表」や「ワークシート」、「白川文字学」で解説した小学生向けの「漢字解説本」を作成し、県内すべての小学校に配付しました。また、全小学校教員を対象にその指導方法や教材の活用方法を学ぶ研修会を開催し、平成20年4月から小学校における漢字学習の充実を図ります。
- 英語教育については、英会話力の向上と国際理解教育の推進のため、モデル小学校を指定し、外国人講師等を活用した英語活動を実施するとともに、中学校においては、授業中に英語を使用する時間を増やしました。さらに、長期休業期間等の小学校英語集会や中学校英語セミナーの実施回数を拡充し、子どもたちがALTと触れ合う機会を増やしました。

- ・ 理科教育については、理科好きな児童を増やすため、教員OBや大学生等を、「理科支援員」や「特別講師」として配置し、実験等を多く取り入れた分かりやすい授業を展開しました。また、原子力・エネルギーに関する講演会やセミナーを実施するなど、原子力分野等における人材の育成を図りました。
- ・ 高校生の学力向上については、民間教育機関への教員派遣など教科指導力の向上に努めるとともに、学力向上のための教員24人を配置しました。また、各高校独自の学力向上策への支援や基礎学力診断テスト、大学入試センタープレテストの実施など、生徒の能力や個性に応じた教科指導、進路指導を充実するための各種施策を実施しました。
- ・ 特別支援教育については、特別支援学校教諭免許状取得のための免許法認定講習や小・中学校の教員を対象に特別支援教育コーディネーター養成研修を行い、専門性の向上に努めました。また、特別支援学校（高等部）と福祉・労働関係機関との連携を強化し、企業実習などを通して職業自立意識を高め、一般企業への就職を促進しました。
- ・ 学校給食については、30人の栄養教諭が中心となり、学校給食を生きた教材として活用しながら、食に関する授業を実施するとともに、食に関する課題を抱える子どもやその保護者に対する相談指導、体験学習など家庭・地域との連携による食育を推進しました。また、県内外の学校給食の食味や環境に関する調査を実施するとともに、給食関係者、料理専門家等の意見を踏まえ、本県の学校給食をよりおいしくするための「学校給食改善プラン」を作成しました。

### 3 いつでも身近に福井の文化

- ・ 福井子ども歴史文化館については、本県の子どもたちが、福井の歴史上の人物や白川文字学を中心とした郷土の歴史文化を学ぶ施設として整備するため、庁内に課題解決プロジェクトチームを設置し、基本的な整備方針をとりまとめました。また、歴史人物の選定に当たっては、歴史の専門家や教員等で構成する専門委員会において、学術的および子どもの教育に役立つ視点等から、展示・紹介する人物を選定しました。
- ・ 県民の読書活動への支援については、県立図書館における遠隔地利用者に対する図書返却サービスや産業支援のほか、利用者からの調査相談への対応、情報公開等を積極的に推進しました。また、特別展や企画展、一般図書の企画展示等を行い、多くの県民に読書環境を充実するためのサービスを提供しました。
- ・ 子どもたちが第一級の芸術・文化を直接体験する機会の提供については、県立音楽堂での子ども鑑賞シートの設置やちびっこコンサートの開催、さらには芸術鑑賞教室やふれあいミュージアム、まちかどふれあいハーモニーの開催など多様な事業を展開し、子どもたちが学校や地域において、優れた音楽や絵画等に触れ、親しみ、楽しむ機会を充実しました。

### 4 「みんながプレーヤー」と「世界を夢見るアスリート」の応援

- ・ スポーツの振興については、誰もが気軽にスポーツを楽しむことのできる「県民スポーツ祭」を、実施方法を改善しながら開催した結果、27,035人の県民が参加しました。また、運動習慣のない小学生が様々なスポーツ等を体験し、体を動かす喜びを味わう機会を充実するための研究や、総合型地域スポーツクラブの設置を推進しました。

## 5 「理想県」福井を全国に

- ・ 福井県立恐竜博物館については、第3次恐竜化石発掘調査およびタイ王国での共同化石発掘調査の実施など調査・研究のレベルを向上しました。第3次恐竜化石発掘調査では、竜脚類の上腕骨や大腿骨、尺骨化石など約1200点の脊椎動物化石を発見し、全国にアピールすることができました。また、魅力ある特別展の開催や民間企業とのコラボレーションによるプロジェクトの実施、県内外におけるPR活動など積極的な誘客活動を行った結果、年間入館者数は恐竜エキスポが開催された平成12年度を除けば過去最高の38万人となりました。

## II 施策項目に係る結果について

- ・別紙「平成19年度 施策項目に係る実施結果報告(教育庁)」のとおり

# 平成19年度 施策項目に係る実施結果報告(教育庁)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	教育長	氏名	広部正紘
項目		実施結果	
1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化 ◆ 教育力の向上と文化の創造 県内外の有識者で構成する「教育・文化ふくい創造会議」において、本県の教育・文化の新たな振興方策についてテーマ毎に2、3か月程度で検討し、本県独自の施策を「教育・文化創造プロジェクト」として速やかに実行します。		[成果等] 引き続き実施します。  平成19年8月に「教育・文化ふくい創造会議」を設置し、「総合的な学力の向上」「教員の指導力向上策」「理科・数学教育の充実」「『元気福井っ子笑顔プラン』の見直し」「教員が本来の職務に専念するための学校マネジメント改革」をテーマに協議を進め、第一次提言(平成19年11月)および「元気福井っ子笑顔プラン」の見直しに関する提言(平成20年2月)を提出いただきました。 この提言を踏まえ、平成20年度から新たに、小中連携教育を推進するための研究事業や中学校において楽しい学級生活を支援するための学級復帰支援員の配置、さらに理科・数学教育関係では、「ふくいサイエンス寺子屋」やスーパーサイエンスフォーラムの開催事業など、子どもたちの「総合的な学力」を向上するための施策、事業を推進していきます(新規事業8件、拡充事業4件など)。 来年度初には「学校マネジメント改革」を柱とする第二次提言をとりまとめるとともに、引き続き、「文化」や「スポーツ」の振興方策、「生涯学習」等について検討し、本県独自の施策を速やかに実行していきます。	
19年度の検討テーマ ① 教員の指導力向上策 ② 理科・数学教育の充実 ③ 第2次元気福井っ子笑顔プラン(仮称) ④ 増えている学校事務を改善する「学校マネジメント改革」 ⑤ ふくい文化の振興		会議の開催状況 ○第一次会議(計5回) (検討期間) 平成19年8月～11月 (テーマ) ① 「総合的な学力」の向上 ② 教員の指導力向上策 ③ 理科・数学教育の充実 (成果) 第一次提言(10の提言、33項目)  ○第二次会議(計4回) (検討期間) 平成19年12月～ (テーマ) ④ 「元気福井っ子笑顔プラン」の見直し ⑤ 教員が本来の職務に専念するための「学校マネジメント改革」 (成果) 「元気福井っ子笑顔プラン」の見直しに関する提言(第二次会議中間報告)	

# 平成19年度 施策項目に係る実施結果報告(教育庁)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	教育長	氏名	広部正紘																																																
項目		実施結果																																																	
<p>◆ 「ていねいな教育」と「きたえる教育」</p> <p>子どもたちの持てる可能性を最大限に伸ばすことができるよう、「元気福井っ子笑顔プラン」に基づき、引き続き学級編制基準の適正化等を図ります。また、学校生活を支援するボランティア制度の一層の普及や非常勤講師の配置を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>子どもたちの持てる可能性を最大限に伸ばすため、「元気福井っ子笑顔プラン」を継続して実施しました。また、創造会議の提言や保護者、学校関係者等の意見・要望を踏まえ、現行プランの見直しを行い、平成20年度から「元気福井っ子新笑顔プラン」として、小・中学校における教育体制を平成23年度までの4年間でさらに充実していきます。</p> <p>〔19年度の実施状況〕</p> <table border="0"> <tr> <td>小学校1、2年</td> <td>低学年学校生活サポート非常勤講師の配置100人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ボランティア登録者</td> <td>5,045人</td> <td>(2月末現在)</td> </tr> <tr> <td>小学校3～5年</td> <td>チーム・ティーチングや少人数指導の強化</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小学校6年</td> <td>少人数学級編制を実施</td> <td>36人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校1年</td> <td>〃</td> <td>30人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校2、3年</td> <td>〃</td> <td>36人</td> <td></td> </tr> </table> <p>※20年度からの「元気福井っ子新笑顔プラン」の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>小学校1、2年</td> <td>非常勤講師の配置基準を36人以上から31人以上に段階的に拡充</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小学校3、4年</td> <td>チーム・ティーチングや少人数指導の強化</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小学校5年</td> <td>学級編制基準を6年生と同じ36人以下に引き下げ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小学校6年</td> <td>引き続き36人以下での少人数学級編制を実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校1年</td> <td>引き続き30人以下での少人数学級編制を実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校2、3年</td> <td>学級編制基準を36人以下から32人以下に段階的に引き下げ</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>各学校の校長の裁量により、「少人数学級編制」または「チーム・ティーチング、少人数指導」を選択できるよう、制度を弾力化</p>		小学校1、2年	低学年学校生活サポート非常勤講師の配置100人				ボランティア登録者	5,045人	(2月末現在)	小学校3～5年	チーム・ティーチングや少人数指導の強化			小学校6年	少人数学級編制を実施	36人		中学校1年	〃	30人		中学校2、3年	〃	36人		小学校1、2年	非常勤講師の配置基準を36人以上から31人以上に段階的に拡充			小学校3、4年	チーム・ティーチングや少人数指導の強化			小学校5年	学級編制基準を6年生と同じ36人以下に引き下げ			小学校6年	引き続き36人以下での少人数学級編制を実施			中学校1年	引き続き30人以下での少人数学級編制を実施			中学校2、3年	学級編制基準を36人以下から32人以下に段階的に引き下げ		
小学校1、2年	低学年学校生活サポート非常勤講師の配置100人																																																		
	ボランティア登録者	5,045人	(2月末現在)																																																
小学校3～5年	チーム・ティーチングや少人数指導の強化																																																		
小学校6年	少人数学級編制を実施	36人																																																	
中学校1年	〃	30人																																																	
中学校2、3年	〃	36人																																																	
小学校1、2年	非常勤講師の配置基準を36人以上から31人以上に段階的に拡充																																																		
小学校3、4年	チーム・ティーチングや少人数指導の強化																																																		
小学校5年	学級編制基準を6年生と同じ36人以下に引き下げ																																																		
小学校6年	引き続き36人以下での少人数学級編制を実施																																																		
中学校1年	引き続き30人以下での少人数学級編制を実施																																																		
中学校2、3年	学級編制基準を36人以下から32人以下に段階的に引き下げ																																																		
<p>全国学力・学習状況調査の結果を詳細に分析し、本県の課題に対応した指導方法を導入して、児童・生徒の基礎的な学力、自ら意欲的に学習する力を伸ばします。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井県学力向上推進委員会を設置し、結果を詳細に分析、課題を明らかにするとともに、基本的な生活習慣を身につけることや継続的な学習の習慣化、世の中の動きに常に興味を持つことなどの具体的な改善策を保護者や各学校に周知しました。</p> <p>〔平成19年12月 学校や家庭における今後の改善策をとりまとめ、配布(全小・中学校、家庭)〕</p> <p>〔平成20年 3月 詳細な分析結果、指導方法の改善策をとりまとめ、配布(全小・中学校)〕</p>																																																	
<p>小・中学校の教員を対象に、民間教育機関への派遣や民間教育機関講師による研修会を行い、教員の指導力を高め、児童・生徒の基礎的な学力、自ら意欲的に学習する力を伸ばします。</p> <p>〔民間教育機関教員派遣者数 30人〕 〔全体研修会受講者数 1,700人〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>小・中学校教員の教科指導力の向上を図るため、民間教育機関への教員派遣や民間教育機関講師による研修会を実施しました。</p> <p>〔民間教育機関教員派遣者数 57人〕 〔全体研修会受講者数 1,734人〕</p>																																																	

# 平成19年度 施策項目に係る実施結果報告(教育庁)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	教育長	氏名	広部正紘
項目		実施結果	
<p>モデル小学校を指定し、外国人講師等を活用した英語活動を充実させます。また、中学校においては、授業中に英語を使用する時間を増やし、児童・生徒の英語に対する興味・関心、英会話力を高めます。</p> <p>さらに、小・中学校において、長期休業期間等に子どもたちがALT（外国語指導助手: Assistant Language Teacher）と触れ合う機会を増やし、「英語が楽しい」と答える児童・生徒を増やします。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>モデル小学校を指定し、外国人講師等を活用した英語活動を実施するとともに、中学校においては、授業中に英語を使用する時間を増やしました。</p> <p>さらに、長期休業期間等の小学校英語集会や中学校英語セミナーの実施回数を拡充し、子どもたちがALTと触れ合う機会を増やしました。</p>	
<p>〔小学校英語大好きモデル事業 モデル校13校(20年度まで) 授業時間の半分以上英語を使用する学校の割合(中学校3年生) 42.0%〕</p>		<p>〔小学校英語大好きモデル事業 モデル校13校 授業時間の半分以上英語を使用する学校の割合(中学校3年生) 43.4% 小学校英語集会・中学校英語セミナー実施回数 11か所→22か所〕</p>	
<p>小学校の理科授業において、教員OBや大学生、民間企業の技術者などを観察・実験を補助する「理科支援員」や、より発展的な内容を分かりやすく教える「特別講師」として配置し、理科が好きになる児童の割合と理解度を高めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>教員OBや大学生等を、「理科支援員」や「特別講師」として配置し、実験等を多く取り入れた分かりやすい理科授業を展開しました。</p>	
<p>〔「理科支援員」または「特別講師」の派遣 50校〕</p>		<p>〔「理科支援員」または「特別講師」の派遣 53校〕</p>	
<p>学校図書館において、PTAや地域のボランティアスタッフを充実したり、公共図書館等との連携を強化するなど、児童・生徒が楽しく読書活動を行うことができる環境をつくれます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>ボランティアの活用、公共図書館等との連携を充実し、児童・生徒の読書活動を支援しました。</p>	
<p>〔学校図書館におけるボランティアの活用 小学校 73.5% 中学校 17.0%〕</p>		<p>〔学校図書館におけるボランティアの活用 小学校 77.0% 中学校 17.1%〕</p>	
<p>最も多感な時期の生徒を抱える中学校に「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置し、いじめ等の問題行動に的確に対処します。こうした施策により、不登校の未然防止や早期発見、解決を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>スクールカウンセラーを全公立中学校に配置し、生徒や保護者等からの相談に応じました。</p>	
<p>〔スクールカウンセラー配置校 県内の全公立中学校に拡大〕</p>		<p>〔スクールカウンセラー配置校 県内の全公立中学校〕</p>	

# 平成19年度 施策項目に係る実施結果報告(教育庁)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	教育長	氏名	広部正紘
項目		実施結果	
<p>中学生から望ましい職業観・勤労観を形成できるよう、中学校における職場体験学習の一層の充実を図ります。</p> <p>〔各中学校の職場体験実施日数 3日以上〕</p>		<p>〔成果等〕 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>すべての中学校において1日以上職場体験学習を実施し、18年度よりも実施日数を増やしましたが、授業時間との兼ね合いもあり当初目標の達成にはいたりませんでした。</p> <p>今後は、特に実施日数の少ない中学校に対して「キャリア・スタート・ウィーク」実践校の成果を普及したり、県内事業所に協力を働きかけるとともに、職業観・勤労観の形成につなげるための学習方法等を工夫・改善しながら、質の向上に努めていきます。</p> <p>〔各中学校の職場体験実施日数(平均) 2.8日 (参考:18年度 2.5日)〕</p> <p>※ 各中学校で職場体験を実施した日数の合計を学校数で割った日数を平均値として表記</p>	
<p>市町と連携し、県内の全ての小・中学校に家庭・地域・学校の代表で構成する「地域・学校協議会」を設置し、三者が一体となって学校づくりを行います。こうした施策により、地域全体の教育の在り方や子育ての方針について一元的に話し合う機会を提供します。</p> <p>〔「福井型コミュニティ・スクール」の設置(「地域・学校協議会」) 15~18年度 133校 19年度 108校〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>20年度までの設置計画を前倒して、19年度中に、目標を上回る159校に「地域・学校協議会」を新たに設置しました。</p> <p>この結果、県内すべての小・中学校に「地域・学校協議会」が置かれ、家庭・地域・学校の三者が一体となって学校づくりを行うための環境が整いました。</p> <p>〔「福井型コミュニティ・スクール」の設置(「地域・学校協議会」) 15~18年度 132校 (休校のため1校減) 19年度 159校 合計 291校〕</p>	
<p>高校に教科指導や進路指導の中核となる教員を配置するとともに、学習合宿や大学訪問など各校独自の学力向上策を支援します。また、全日制の全ての1年生を対象として、基礎学力診断テストを実施し、生徒一人ひとりの理解度に応じた指導を強化します。</p> <p>〔高等学校への教員配置(教科指導・進路指導) 24人〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>学力向上のための教員を配置するとともに、各校独自の学力向上策を支援しました。</p> <p>また、高校入学時の学力分析と個に応じた指導を行いました。</p> <p>〔学力向上のための教員配置 24人 高校生基礎学力診断テストの実施 実施時期:4月 実施科目:国・英・数〕</p>	
<p>高校教員を大手予備校に派遣し、教科指導力を高めることにより、生徒の学力向上を図ります。</p> <p>〔大手予備校教員派遣者数 18人〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>教員の指導力向上のため大手予備校への派遣を行いました。</p> <p>〔大手予備校教員派遣者数 18人〕</p>	

# 平成19年度 施策項目に係る実施結果報告(教育庁)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	教育長	氏名	広部正紘
項目		実施結果	
<p>高校生の段階で望ましい職業観・就労意識を向上させるための総合的な取り組みを実施し、離職率の低下を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>就労意識を高めるための講演会や就業体験等を実施し、望ましい職業観・就労意識の形成を図りました。</p> <p>しかしながら、全国的に離職率が高まる中、高校生の就職3年後の離職率は上昇傾向にあります。このため、20年度においても引き続き、就労意識を高めるための講演会や就業体験等を充実するとともに、就職後のフォローアップを行い、離職率の低下に努めます。</p>	
<p>職業系高校においては、生徒のニーズを踏まえた進路指導を充実させるとともに、国家資格等の取得を目指した指導を強化し、将来の適切な進路選択を支援します。</p> <p>〔国家資格等取得者数 延べ2,700人〕</p>		<p>〔成果等〕 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>将来の適切な進路選択に資するために、国家資格等の取得を目指した対策を実施しました。今後も、ソフトやサービス業関連の資格等も含め、社会のニーズに即した資格の取得に向けて継続的な指導・支援を行っていきます。</p> <p>〔国家資格等取得者数 延べ2,575人〕</p>	
<p>職業系高校や大学、企業関係者による推進会議を設置し、実践的なものづくり人材を育成するための教育プログラムを作成します。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>ものづくり人材育成推進連絡会議を3回開催し、職業系高校と民間企業とが連携したものづくりに関する教育プログラムを作成しました。</p> <p>引き続き、企業等との連携をさらに強化し、ものづくり人材育成のための実習等を充実していきます。</p>	
<p>特別支援学校教諭免許状取得のための免許法認定講習および特別支援教育コーディネーター養成研修を実施することにより、発達障害児の教育に従事する教員の専門性の向上を図ります。</p> <p>〔特別支援教育コーディネーター研修受講者数 150人〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>特別支援学校に勤務する教員に対して、免許法認定講習を実施し、専門性の向上に努めました。</p> <p>また、すべての小・中学校に特別支援教育コーディネーターを配置できるよう、18年度に引き続き小・中学校の教員を対象とした養成研修を実施し、児童・生徒一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導体制を整備しました。</p> <p>〔免許法認定講習受講者数 399人 特別支援教育コーディネーター研修受講者数 163人 (参考:18年度:153人) (内訳:小・中学校154人、特別支援学校9人)〕</p>	
<p>特別支援学校(高等部)と福祉・労働関係機関との連携を強化することにより、生徒の社会自立や職業自立意識を高め、一般企業への就職を促進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>企業実習などを通して、職業自立意識を高め、一般企業への就職を促進しました。</p> <p>〔一般企業就職率 89.7% (就職者数就職者数26人/就職希望者29人)〕</p>	

# 平成19年度 施策項目に係る実施結果報告(教育庁)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	教育長	氏名	広部正紘
項目		実施結果	
<p>子どもたちにとって分かりやすい授業を展開し、優れた実績をあげている教員(「授業名人(仮称)」)が、他の教員に授業を公開し、教員の指導力の向上を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>平成19年度授業名人として17人を任命し、17回の公開授業を実施しました。</p> <p>また、延べ432人の教員が授業名人による公開授業を参観するとともに、今年度は小学校6年道徳と小学校4年国語の授業をDVDに収録し、今後教育研究所等での研修や校内での研修会に利用していきます。</p>	
<p>〔 授業名人による公開授業 年間15回以上 〕</p>		<p>〔 授業名人による公開授業 17回 〕</p>	
<p>給食改善プランを策定し、給食環境の改善や調理技術の向上を図り、「おいしい学校給食」を実現します。</p> <p>また、栄養教諭が中心となり、家庭や地域と連携して、季節の旬の地元食材の導入やオリジナルメニューの開発、食に関する相談業務を拡充し、先進的な食育活動を展開します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>県内外の学校給食の食味や環境に関する調査を実施し、給食関係者、料理専門家などの意見を踏まえながら、各市町に本県の学校給食をよりおいしくするための「学校給食改善プラン」を作成しました。</p> <p>また、児童・生徒が地域の食材や郷土料理を調査したり、特別支援学校と農業・水産高校との収穫体験や調理実習、交流給食等による相互交流を通して、児童・生徒や教職員、家庭・地域への学校給食の関心を高めました。</p> <p>「食育アンケート」については、児童・生徒の実態をより正確に把握するため、今年度から調査対象校を全校とする見直しをしました。</p> <p>その結果、栄養教諭を中心とした「食に関する指導」は充実してきており、朝食欠食率は目標を達成しました。一方、学校給食が好きな子どもの割合は目標には達しませんでした。</p> <p>今後は、共同調理場で食育ボランティアの協力を得て、地場産食材を取り入れた手間をかけた給食を提供するなど、「よりおいしい給食」を目指すとともに、児童・生徒の関心を高めるための活動をさらに充実していきます。</p>	
<p>〔 学校給食が好きな子どもの割合 70.0% 朝食欠食率 1.3% 〕</p>		<p>〔 学校給食が好きな子どもの割合 61.3% 朝食欠食率 1.3% (調査方法を見直し、抽出調査から全校調査へ拡大) 〕</p>	

平成19年度 施策項目に係る実施結果報告(教育庁)  
(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	教育長	氏名	広部正紘
項目		実施結果	
<p>◆ いつでも身近に福井の文化 旧県立図書館に「福井子ども歴史文化館(仮称)」を開設するため、課題解決プロジェクトチームにおいて施設のコンセプトや施設概要等に関する基本計画を9月までに作成します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>子どもたちが自ら進んで福井の歴史や文化、先人の功績などを楽しく学び・知ることができるよう、庁内にプロジェクトチームを設置し、旧県立図書館を有効活用しながら約1,000㎡の展示スペースを設けるなど、基本的な整備方針を取りまとめました。</p> <p>また、歴史人物の選定に当たっては、歴史の専門家や教員等で構成する専門委員会において、学術的および子どもの教育に役立つ視点等から、展示・紹介する人物を選定しました。来年度からは、具体的な展示内容の検討・設計、現施設の改修等を行い、平成21年度中の開館を目指します。</p> <p>〔主な展示等の計画〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福井を代表する先人のエピソードや印象的な場面の再現</li> <li>・白川静先生の文字学を体感、学習することのできる展示</li> <li>・さまざまな分野で活躍している福井の先輩たち(達人)を、講演や実演を交えて紹介</li> </ul>	
<p>小学校において児童が漢字を楽しく学べるよう、「白川文字学」を取り入れた新しい漢字の学習方法や学習教材を研究開発し、小学校における漢字学習の充実を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>学年別漢字配当表に示された1006字の漢字を、文字の概念や形、部首、「白川文字学」を取り入れた成り立ち等で分類した「漢字一覧表」や「ワークシート」、小学校で習う漢字を「白川文字学」で解説した小学生向けの「漢字解説本」を作成し、県内すべての小学校に配付しました。</p> <p>また、全小学校教員を対象に、「白川文字学」を取り入れた漢字の指導方法や教材の活用方法について学ぶ研修会を開催し、平成20年4月から小学校における漢字学習の充実を図ります。</p>	
<p>県立図書館において、図書館の持つ機能や資料を使ったレファレンス(調査相談)の充実や、インターネットの活用、遠隔地利用者の利便性の向上に努めることにより、より多くの県民が図書館サービスを利用できるようにします。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>市内に図書館が新設されたことも影響し、県立図書館の図書貸出冊数は減少しましたが、ビジネス支援をはじめとする利用者からの調査相談への対応や、その事例をホームページ上で公開する等、図書館の持つレファレンス機能を積極的に提供しました。</p> <p>また、インターネットの活用や遠隔地利用者に対する図書返却サービスの実施により、多くの県民に図書館サービスを提供するとともに、月ごとにテーマを決めた資料展示や特別展等を開催しました。</p> <p>さらに、福井大学附属図書館と県立図書館との間で相互協力協定を締結し、大学附属図書館と県内公共図書館の資料の相互貸借を、県立図書館の物流システムを活用して開始しました。</p> <p>〔レファレンス(調査相談)件数 21,000件 インターネット予約件数 32,000件 遠隔地利用者図書返却サービス利用冊数 12,000冊〕</p> <p>〔レファレンス(調査相談)件数 21,173件 インターネット予約件数 36,914件 遠隔地利用者図書返却サービス利用冊数 12,648冊〕</p>	

# 平成19年度 施策項目に係る実施結果報告(教育庁)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	教育長	氏名	広部正紘
項目		実施結果	
<p>県立図書館へのフレンドリーバス（無料送迎バス）について、新たなバス停の位置や運行経路の見直し等を行うことにより、児童・生徒をはじめ、より多くの県民が利用しやすい環境を整備します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>バス運行経路について、周辺の学校や公民館等の教育施設を経由し、かつ、可能な限り運行範囲を広げた南北2ルートでの運行を、本年2月19日から開始しました。</p> <p>また、新ルートの設定に当たっては、従前の運行間隔を維持しつつバス停留所を増設し、効率的な運行表とするなど、県民が利用しやすい環境整備に努めました。</p> <p>〔 運行ルート 2ルート : 南ルート(木田方面経由) : 北ルート(日之出方面経由) 〕</p> <p>停留所の新設 5箇所 停留所の移設 4箇所 運行間隔 30分 乗車者数 変更前:約210人/1日平均 変更後:約245人/1日平均</p>	
<p>子どもたちが第一級の芸術・文化を直接体験できるよう、県立音楽堂や各学校等での音楽や絵画等の鑑賞機会を拡充し、気軽に芸術・文化に親しみ、楽しめる機会を提供します。</p> <p>〔 第一級の芸術・文化を直接体験する子どもの数 50,000人 (子ども鑑賞シート、ちびっこコンサート、ふれあいミュージアム等の参加児童・生徒数) 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>第一級の芸術文化を鑑賞、体験する子どもの数は、次の事業の展開により、58,060人となりました。</p> <p>○ 県立音楽堂において「子ども鑑賞シートの設置」および「ちびっこコンサート」を実施しました。</p> <p>〔 (1)子ども鑑賞シート (小・中・高校生を対象とした無料鑑賞シートの提供) ・公演数 15公演 ・参加者数 747人 (2)ちびっこコンサート (子ども向けの音楽公演・楽器体験事業) ・公演数 20公演 ・参加者数 11,678人 〕</p> <p>○ 「ふれあいミュージアム」や「まちかどふれあいハーモニー」を開催し、いつでもどこでも文化に親しむことができる環境の整備を推進しました。</p> <p>〔 (1)ふれあいミュージアム (学校、公共施設等での出前美術展) ・開催数 13回 ・参加者数 2,421人 (2)まちかどふれあいハーモニー(病院、公共施設等でのミニコンサート) ・開催数 7回 ・参加者数 1,250人 〕</p> <p>○ 学校等において文化芸術を鑑賞、体験する芸術鑑賞教室等を実施しました。</p> <p>〔 (1)「芸術鑑賞教室」開催事業 ・公演数 20公演 ・参加者数 9,243人 (2)小松長生スクールコンサート ・公演数 20公演 ・参加者数 11,000人 (3)本物の舞台芸術体験事業 ・開催校数 19校 ・参加者数 7,131人 (4)学校への芸術家等派遣事業 ・開催校数 10校 ・参加者数 914人 (5)子どもの映画鑑賞普及事業 ・開催回数 3回 ・参加者数 470人 〕</p>	

平成19年度 施策項目に係る実施結果報告(教育庁)  
(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	教育長	氏名	広部正紘										
項目		実施結果											
		<p>○ 子どもたちが地域において文化芸術を体験する機会の提供に努めました。</p> <p>(1)放課後子どもクラブにおける文化芸術体験 (放課後を活用した公民館等での文化芸術体験事業) ・箇所数 146箇所 ・参加者数 2,584人</p> <p>(2)伝統文化子ども教室 (学校、文化施設等を利用して行う伝統文化の体験習得事業) ・箇所数 39箇所 ・参加者数 1,000人</p> <p>○ 文化芸術活動を行う子どもたちの技術向上を図るため、プロの芸術家等から指導を受ける機会を提供しました。</p> <p>(1)「文化芸術アカデミー」開催事業 (本県ゆかりの一流の芸術家等による部活動指導) ・開催校数 9校 ・参加者数 2,368人</p> <p>(2)「ヤング・アート・キャンプ」開催事業 (プロの芸術家が指導するワークショップの開催) ・開催数 6回 ・参加者数 584人</p> <p>(3)「ハーモニーセミナー」開催事業 (県立音楽堂でのバイオリン、マリンバ、ハープ等のレベル別セミナーの開催) ・開催数 9コース(回) ・参加者数 207人</p> <p>○ 文化芸術活動を行う子どもたちの活動意欲を高めるため、活動成果を発表する機会の充実を図りました。</p> <p>(1)「ふくい子ども文化祭」の開催 ・開催日 11月3日(土・祝) ・会場 AOSSA ・参加者数 1,614人 ・内容 ステージ発表、茶道、華道、剣詩舞等の体験コーナー等</p> <p>(2)「県高等学校総合文化祭」の開催 ・大会数 15回(部門) ・参加者数 4,849人</p>											
<p>文化財の指定・登録、再発掘等を進め、文化財の保存・活用活動を支援し、ふるさとの宝である文化財の価値を高めます。こうした施策により、県民のふるさとの誇りを醸成します。</p> <p>また、県内の重要な文化財については、国の指定が受けられるよう文化庁に対して積極的に働きかけます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>文化財指定等推進チームにより文化財の掘り起こしを行うとともに、文化庁への積極的な働きかけを行い、文化財の新規指定・登録等を推進しました。</p> <p>(平成19年度における指定・登録件数26件 (18年度は14件))</p> <table border="1"> <tr> <td>重要文化財</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>史跡</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>国登録有形文化財</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>国登録記念物</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>県指定文化財</td> <td>10件 (有形8件、無形民俗2件)</td> </tr> </table>		重要文化財	1件	史跡	1件	国登録有形文化財	13件	国登録記念物	1件	県指定文化財	10件 (有形8件、無形民俗2件)
重要文化財	1件												
史跡	1件												
国登録有形文化財	13件												
国登録記念物	1件												
県指定文化財	10件 (有形8件、無形民俗2件)												
<p>県内の特色ある様々な祭りを、県民一人ひとりが認識し、ふるさとの誇りを一層高めることができるよう、「ふくいふるさと祭り」を開催します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内各地域の民俗芸能を広く県民に公開し、民俗芸能との出会いと交流の場をつくるため、「ふくいふるさと祭り」を開催しました。</p> <p>日時 10月7日(日) 12:15~16:30 場所 たけふ菊人形会場 野外ステージ 内容 明神ばやし、左義長ばやし、紫式部太鼓、羽根曾踊、馬鹿ばやしなど</p>											

# 平成19年度 施策項目に係る実施結果報告(教育庁)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	教育長	氏名	広部正紘
項目		実施結果	
<p>◆ 「みんながプレーヤー」と「世界を夢見るアスリート」の応援 生涯スポーツの応援と世界に通じる競技力の向上を目指した「スポーツふくい基金」を創設するため、課題解決プロジェクトチームにおいて基本コンセプトを取りまとめます。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。 「スポーツふくい基金」については、「国体検討懇話会」の議論を踏まえ、引き続き検討していきます。</p>	
<p>児童・生徒が、運動の楽しさや喜びを味わい、走・投・跳の基礎的な技能や体力を身に付けられるよう、小学校における総合運動部の設立を推進します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。 県内の小学校3校で試行的に実施し、実施方法や課題を検討しました。平成20年度からは、新たにスポーツが大好きな小学生を育成するための支援を行い、運動習慣のない児童を対象に、様々なスポーツ等を体験し体を動かす喜びを味わう機会を広げていきます。</p>	
<p>( 総合運動部の設立 3校 )</p>		<p>( ・坂井市立春江東小学校 毎週月・木曜日実施 部員25名 ・鯖江市神明小学校 児童希望種目により実施 部員は種目毎希望者 ・高浜町立高浜小学校 毎週火曜日実施 部員50名 )</p>	
<p>県民スポーツ祭における冬場の種目の増加や、総合型地域スポーツクラブの交流促進など、年間を通じて県民の誰もが運動・スポーツ、レクリエーション活動を生活に取り入れる「健民スポーツ運動」を推進します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。 県民スポーツ祭は、市町対抗の部、交流の部の種目数の増加を図るとともに、冬場におけるニュースポーツのスティックリングやドッジボールを新たに加えたことにより、参加者数が増加しました。スティックリングでは、総合型地域スポーツクラブからも参加を募り、交流を図りました。 また、総合型地域スポーツクラブは、19年度に準備中の3クラブを含め、13クラブとなりました。</p>	
<p>( 県民スポーツ祭参加者数 27,000人 総合型地域スポーツクラブ総数 13クラブ )</p>		<p>( ・19年度県民スポーツ祭(17市町) 夏季大会5/26~10/28 冬季大会11/18~H20 2/10 参加者数 27,035人 ・総合型地域スポーツクラブ数 18年度 10クラブ(福井市1、鯖江市3、越前市4、大野市1、越前町1) 19年度 13クラブ(上記地区+越前市2、敦賀市1) )</p>	

# 平成19年度 施策項目に係る実施結果報告(教育庁)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	教育長	氏名	広部正紘
項目		実施結果	
<b>2 女性活躍社会</b> <b>◆ 日本一の子育て応援システム</b> 子どもの安全・安心で健やかな活動場所を確保するため、地域の実情に応じて放課後の居場所を確保する「放課後子どもクラブ」を実施します。また、「放課後子どもクラブ」の円滑な運営を行うことができるよう市町に対し運営委員会の設置を働きかけます。		[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。 平成19年度は、前年度よりも7校区増の191校区において「放課後子どもクラブ」を実施しました。 県では、放課後の総合的な対策を講じられるよう「放課後子どもクラブ推進委員会」を設置し、指導者の研修等を行いました。しかしながら、市町において、放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に行うための推進母体となる運営委員会の設置数は目標達成にはいたりませんでした。 保護者のニーズを踏まえ、「放課後子どもクラブ」が地域の実情に応じて円滑に運営できるよう、市町に対して運営委員会の設置等について、引き続き、積極的な働きかけを行っていきます。	
〔運営委員会を設置する市町の数 15市町〕		〔運営委員会を設置する市町の数 10市町〕	
<b>3 日本一の安全・安心(治安回復から治安向上へ)</b> <b>◆ 「福井型治安向上プラン」の実行</b> 防犯教室をはじめとする安全教育の徹底を図ります。また、市町および地域が行う学校設備の整備や登下校時の子どもの安全確保活動を支援します。		[成果等] 目標を達成しました。 小・中・高校において、より実践的な防犯教育が実施できるよう各学校の安全管理・安全教育責任者や保護者、地域関係団体を対象に防犯教室講習会を開催しました。 また、登下校時の見守り活動を充実させるため学校安全ボランティア講習会を実施しました。	
〔耐震診断(改築・統廃合計画を除く) 100% 補強工事 17棟〕		・防犯教室講習会 H19.8.10 会場:福井県生活学習館 参加者:教職員、PTA、見守り隊等 216名 ・学校安全ボランティア講習会 県内6地区で開催 参加者:見守り隊員、PTA、学校安全責任者 445名 ・スクールガードリーダーの配置 25名、県内6ブロック、1人約10校担当 ・子ども安全・安心パワーアップ事業 5市町に補助(小浜市、越前市、坂井市、池田町、永平寺町)	
<b>◆ 災害・危機への「最初動」対策</b> 学校施設は、児童・生徒の学習の場であり、地域住民の応急避難場所としての役割をも果たすことから、県内の小・中学校の耐震化を促進し、災害時の安全・安心を確保します。		[成果等] 目標を上回って達成しました。 耐震診断については、19年度中に新たに7棟実施し、改築や統廃合計画のあるものを除き、診断率は100%となりました。 また、耐震補強工事については、19年度中に21棟実施し、小・中学校の耐震化を促進しました。	
〔耐震診断(改築・統廃合計画を除く) 100% 補強工事 17棟〕		〔耐震診断(改築・統廃合計画を除く) 100% 補強工事 21棟〕	
<b>4 地域を支え世界に広がる福井の産業</b> <b>◆ 「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージ・アップ</b> 工業高校等において、新たに原子力・エネルギーに関する指導者の育成および専門的な教育を実施し、原子力分野等における優秀な人材を育成します。		[成果等] 目標を達成しました。 原子力・エネルギーに関する講演会やセミナーを実施するなど、原子力分野等における人材の育成を図りました。	
〔講演会 参加者数:598人 原子力人材セミナー 参加者数:430人〕		〔講演会 参加者数:598人 原子力人材セミナー 参加者数:430人〕	

# 平成19年度 施策項目に係る実施結果報告(教育庁)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	教育長	氏名	広部正紘
項目		実施結果	
5	夢と誇りのふるさとづくり ◆ 「理想県」福井を全国に 「国際恐竜シンポジウム(仮称)」の開催や第3次発掘調査の実施、海外における恐竜発掘調査・研究を行い、恐竜博物館の研究レベルの向上を図ります。	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>恐竜博物館の研究レベル向上を図るための調査・研究を行い、その成果をシンポジウム等で発表しました。</p> <p>〔「国際恐竜シンポジウム2008」の開催 平成20年3月22日・23日 参加研究者 中国6名、韓国・モンゴル・ロシア・タイ各1名 カナダ2名、日本4名 計7か国 16名</p> <p>・第3次恐竜化石発掘調査の実施 平成19年7月14日～8月31日(49日間) (成果) 竜脚類の上腕骨や大腿骨、尺骨化石など約1200点の脊椎動物化石を発見</p> <p>・海外恐竜化石共同研究事業の実施 (タイ 平成19年11月2日～12月17日 タイ王立木材化石鉱物資源博物館と発掘調査を実施) (中国 平成19年9月20日～10月2日 浙江自然博物館と共同研究に向けた事前調査を実施)</p>	
	キッズホームページの開設等により博物館の広報力を強化します。また、民間企業とのコラボレーションによるプロジェクトの実施、恐竜関連グッズの開発や県産品を活用した商品販売等のブランド化の促進等を通じ、入館者数の増加を目指します。	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>恐竜博物館の広報力を強化するため、新たにキッズホームページを開設しました。 また、夏休み期間におけるツアー企画やコンビニエンスストアでの常設展前売券の販売など、民間企業とのコラボレーションによるプロジェクト等を積極的に推進し、入館者数の大幅な増加を実現しました。</p> <p>〔 恐竜博物館キッズホームページの開設 (平成20年3月1日～) ・民間企業とのコラボレーションによるプロジェクト (夏休み期間におけるツアー企画等 8社 入館者 12,750人) (「恐竜大陸」(名古屋)の監修 平成19年7月20日～9月2日 入場者 401,630人) (首都圏SS 127店舗におけるPR 平成20年 2月1日～) (コンビニエンスストアでの常設展前売券の販売 平成19年10月1日～) ・恐竜関連グッズの開発 (恐竜骨格クリアホルダー)</p>	
	恐竜博物館から恐竜発掘現場までの地域を中心とした九頭竜川流域一帯を「恐竜渓谷(ダイノソーパーレー)」として捉え、部局連携により、新たな観光誘客の拠点づくりを目指します。	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>県庁内の関係部局および地元市町等と協議を積極的に行い、平成20年度から新たに「恐竜渓谷(ダイノソーパーレー)構想推進事業」を実施していきます。</p> <p>〔 恐竜博物館の入館者数 30万人 〕</p> <p>〔 恐竜博物館の入館者数 383,423人(対前年比128.7%) ※ 入館者数の推移 16年度 243,976人 17年度 243,006人 18年度 297,904人 〕</p>	



## 4年間の目標数値の進捗状況報告(教育庁)

(平成20年3月末現在)

	指 標 名	18年度の現状	22年度末 までの目標	19年度の現状
◆教育力の向上と文化の創造	学力の向上	—	「教育・文化ふくい創造会議」を踏まえ設定	—
	学級編制基準の見直し	—	(小1・2)33人以上の学級に非常勤講師配置 (小5・6)36人学級 (中1)30人学級 (中2・3)33人学級	(小1・2)36人以上の学級に非常勤講師配置 (小6)36人学級 (中1)30人学級 (中2・3)36人学級
◆「ていねいな教育」と「きたえる教育」	「福井型コミュニティ・スクール」の実施校数(小中学校)(※)	133校	291全小中学校	291全小中学校
	英語授業時間の半分以上英語を使用する学校の割合(中学校3年生)	39.5%	50%以上	43.4%
	高校生の就職3年後の離職率	42.2%	40%未満	44.8%
	地場産学校給食の実施校数(※)	244校	すべての学校給食実施校 (301校)	245校
	学校給食が好きな子どもの割合	63.4%	80%	61.3%
◆いつでも身近に福井の文化	県立音楽堂等で第一級の芸術・文化を直接体験する子ども(小・中・高校生)の数	4万6千人/年	5万人/年	5万8千人/年
	県立図書館の図書貸出冊数	86万1千冊	90万冊	83万5千冊
◆「みんながプレーヤー」と「世界を夢見るアスリート」の応援	総合型地域スポーツクラブを拡大	10クラブ	17クラブ	13クラブ
◆「理想県」福井を全国に	県立恐竜博物館の入館者数	29万人/年	40万人/年	38万人/年

「福井子ども歴史文化館(仮称)」入館者数については、全体計画を検討して目標値を設定します。

(※)は福井新元氣宣言において数値目標を設定した指標